

ジェンダーギャップ指数について

ジェンダー平等を測る

ジェンダーギャップ指数とは

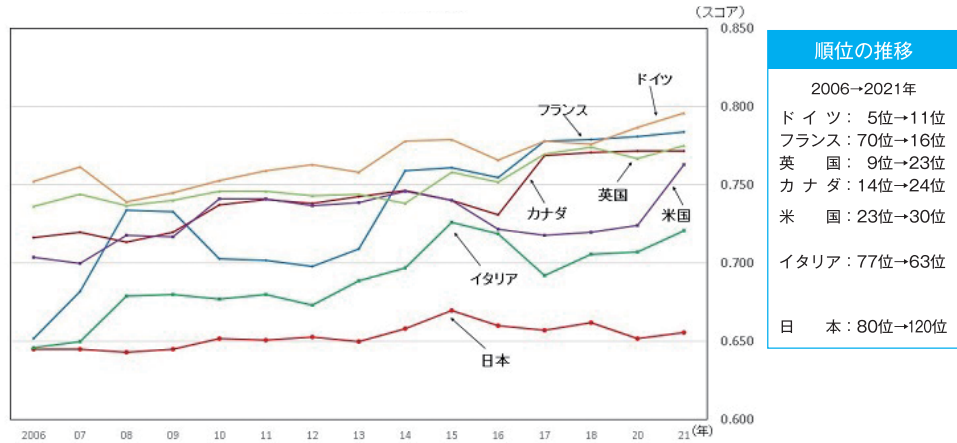
国際社会は、あらゆる分野のジェンダー平等の達成に向けた努力を続けているが、成果は出ていないだろうか。各国の進捗状況を知る手掛かりのひとつに、世界経済フォーラム(WEF)による「グローバルジェンダーギャップ指数(GGGI)」がある。「政治」「経済」「保健」「教育」の4分野の実態を、1.0を完全平等とする数値にして、国ごとのスコアと順位を2006年から発表している。日本でも結果が公表される「マスコミ」各社が「齊に報じ、内閣府男女共同参画局も見解を示す。関心が高いのは、GGGIが女性団体や人権団体ではなく、WEFという経済を議論する組織によって発表されていることも影響しているだろう。経済発展のためにもジェンダー平等が欠かせないとなれば、センターに関心のない人でも気になるはずだ。

日本のジェンダーギャップ指数

では、その結果はどのようなものか。最新の報告書『2023レポート』によると、調査国146か国の総合スコアの平均は0.6884で、前年よりわずかに改善したものの、そのベースは鈍化している。日本の総合スコアは0.647で世界平均に届かず、順位は125位で過去最低を記録した。1位のアイスランドは、スコアが0.912と唯一0.9を超え、G7(主要7か国)では、ドイツ(6位)や英国(15位)は比較的高く、カナダ(30位)、フランス(40位)、米国(43位)などがそれに続き、やや下がってイタリア(79位)が位置する。一方、隣国の

韓国(0.680)や中国(0.678)は100位以内に入らないが、日本より上位である。日本の結果が芳しくないことは明白だが、調査開始時から総合スコアは0.640~0.660台の範囲内で横ばいであった。スコアに変化がないのに順位が下がるのは、他国のスコアが上がっているからである(左図参照)。

G7各国のGGIスコアの推移



順位の推移	
2006→2021年	
ドイツ	5位→11位
フランス	70位→16位
英国	9位→23位
カナダ	14位→24位
米国	23位→30位
イタリア	77位→63位
日本	80位→120位

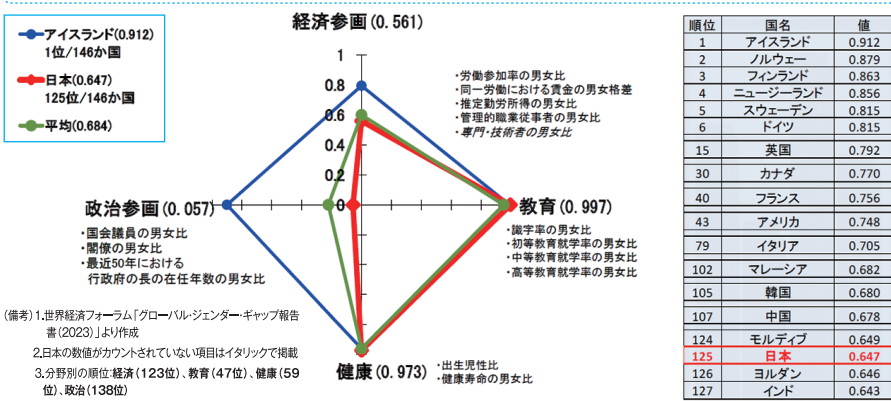
出所)内閣府男女共同参画局
(https://www.gender.go.jp/research/weekly_data/index.html#s06)

鍵は政治経済分野

日本の分野別スコアを見てみると、「政治」(138位)と「経済」(123位)は極端に低い。(左図)各々のスコアを算出するための項目を見れば、この結果に納得する方も多いただろう。「政治」では、国会議員や閣僚、行政の長の男女比、「経済」では、賃金や所得、管理職等の男女比が用いられているのだ。これらの数的バランスが悪いと、政治や経済のあり方が多数派の経験や視点に偏る懸念が生ずる。家事や育児をしない人の働き方が「標準」とされて、そつでない人々が不利になる社会は平等とはいえない。それゆえ、政治経済分野の女性参画の向上は必須である。

ジェンダーギャップ指数(GGI) 2023年

- ・スイスの非営利財団「世界経済フォーラム」が公表。男性に対する女性の割合(女性の数値/男性の数値)を示しており、0が完全不平等、1が完全平等。
- ・日本は146か国中125位。「教育」と「健康」の値は世界トップクラスだが、「政治」と「経済」の値が低い。



(備考)1.世界経済フォーラム「グローバルジェンダーギャップ報告書(2023)」より作成
2.日本の数値がカウントされていない項目はイタリアで掲載
3.分野別の順位:経済(123位)、教育(47位)、健康(59位)、政治(138位)

出所)内閣府男女共同参画局
(https://www.gender.go.jp/international/int_syogaikoku/int_shihyo/index.html)

では、スコアが1.0に近い「健康」(59位)や「教育」(47位)は問題ないだろうか。とりわけ4分野の中で順位も高い「教育」分野は、平等が達成されていると思われがちだが、詳細を見るとそうとも言えない。教育分野のスコア算出に使われる4指標中の3つ(識字率、初等教育就学率、中等教育就学率)は1.0であるが、「高等教育」は0.976、

順位は105位と振るわない。多くの国では、大学をはじめとする高等教育機関の在学者に占める女性割合は男性を上回るの、日本のスコアでは100位以内に入らないのである。社会人学生が一般化していない日本で在学者比の不均衡をなくすには、大学進学率の男女差を縮小させることが鍵となる。

加えて、各専攻分野の学生に占める女性割合のアンバランスの改善も必要だ。GGGIでは専攻分野は参考指標で、実際のところ、国によって分類方法が異なるため比較は困難である。そこで、OECD統計をみてみると、STEM(科学技術工学・数学)の学部生に占める日本の女性割合は約17%と低く、低くてもわかれる。また、OECD加盟国でも50%を超える国は皆無で平均も30%程度である。また、ビジネスや経営、法学といった分野の日本の女性割合は約31%で、OECD平均54%を大きく下回る。高等教育での専攻は卒業後の就職と繋がりが深い。例えば、日本の衆議院議員の4割以上が経済学部や法学部の出身者であるが、それらを専攻する学生の7割が男性で占められている。現状が続けば、政治経済分野で活躍する女性が増えるとは考えにくい。もちろん、政治経済分野で活躍するためのルートは多様であるべきだが、専門的な学びに裏打ちされた知識や情報がある方が自信をもって活躍できるに違いない。

おわりに

ジェンダー平等が遅々として進まない政治経済分野を変えるには、この2分野での法整備だけでなく、大学等での専攻分野のジェンダーギャップの解消が欠かせない。ジェンダー平等社会の実現は、高校までの教育にかかっているとすることも過言ではないだろう。

第24回まちだ男女平等フェスティバル開催
基調講演 「居場所のない少女たちに寄り添って」
講師 「仁藤 夢乃さん(Colabo代表理事)」

2/3(土)
9:45~

詳細は裏面へ